

Highlights

UNCRDハイライト

No. 75
[2024年7月~12月]

CONTENTS 01-03●第16回アジアEST地域フォーラム

●2024国際首長フォーラム

04-05 地域開発ローカルSDGs

- SDGsセミナー「持続可能な地球とわたしたちの未来に向けて ~渋沢栄一とSDGs~」
- “Inter-agency policy briefs on accelerating progress on the 2030 Agenda from local to global levels: The critical importance of SDG localization (2030アジェンダのローカルからグローバルレベルへの加速化に関するポリシー・ブリーフ: SDGsローカライゼーションの決定的重要性)”の発行
- SDGs全国フォーラム2024沖縄で国連経済社会問題担当事務次長がビデオメッセージで発表、UNCRDのブース出展

06-07 環 境循環経済/3R(リユース、リデュース、リサイクル)

地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)

- 「3Rと循環経済の推進に向けた新宣言(2025-2034)」の草案についてのコンサルテーション会議
- 第19回人間居住に関するグローバル・フォーラム年次セッション

08-10 防災リスク管理...災害と水

- 国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)2024サイドイベント
SDGs達成に向けた新たな政治的回廊: バンドン精神水サミットから2026年国連水会議へ
- ストックホルム世界水週間2024においてセッション
- 対話セッション「バンドン精神水サミットから2026年国連水会議へ」を企画支援、および「第24回水と災害に関するハイレベルパネル会合」

10 スマートシティ●研修教材「Smart Eco-Cities」を発表

- ## 10-12 アウトリーチ●一般公開セミナー「国連を職場として」
- 「SDGs AICHI EXPO 2024」に参加
 - 「ワールド・コロボ・フェスタ2024」にブース出展
 - キャンパスSDGs事業
 - 国際理解教育支援の推進



United Nations Centre for
Regional Development (UNCRD)
Nagoya, Japan

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



第16回アジアEST地域フォーラム

【2024年12月10日～12日 マニラ(フィリピン)】

国際連合地域開発センター(UNCRD)は、フィリピン共和国運輸省(公共事業道路省、及び環境天然資源省が協力)、日本国環境省、アジア開発銀行(ADB)、アジアインフラ投資銀行(AIIB)との共催で、「Sustainable Urban Mobility Solutions- Empowering Cities towards Low Carbon Pathways for Achieving Co-benefits & Economic Resilience in the SDGs Era」をテーマに第16回アジアEST地域フォーラムを開催しました。

今回のフォーラムでは、「環境的に持続可能な交通に関する愛知宣言2030」(以降、「愛知宣言2030」)の主要項目のひとつである都市問題に焦点を当て、目標1c(大気汚染)、目標3(経済的持続可能性)、目標5(都市へのアクセス)について議論が交わされました。主なテーマは以下の通りです。

- (a)安全で低炭素、持続可能な都市交通の発展を目指した革新的な資金調達・融資アプローチについての議論
- (b)持続可能な交通分野において、より効果的で責任ある、包摂的かつ透明性のある制度や仕組みを促進するための政策やプログラムの検討
- (c)女性、高齢者、身体的に不自由な立場にある人々への配慮を中心とした、ジェンダーバランスと包摂性の向上
- (d)持続可能な都市モビリティ・ソリューションに関する国際的なベストプラクティスの共有
- (e)アジアにおける社会的・経済的な公平性の確保と安全で包摂的かつリーズナブルな価格の持続可能な交通施設の提供
- (f)生物多様性の保全と生態系の回復を目指した自然に配慮したモビリティ・ソリューションについての議論

(g)「United Nations Decade of Sustainable Transport 2026-2035(国連持続可能な交通のための10年)」実施計画への貢献

また、このフォーラムは、持続可能な交通と持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた役割に関する国際的な議論に貢献する貴重な機会にもなりました。2023年に国連総会は、「持続可能な開発目標を達成するためにあらゆる交通手段の連携を強化する」と題された決議A/78/148を採択し、2026年から2035年までを「国連持続可能な交通のための10年」と宣言しています。国連総会はまた、国連の交通分野に関する協力体制の強化を呼びかけ、事務総長に第3回国連グローバル持続可能な交通会議の開催を要請、11月26日の世界持続可能な交通デーの祝賀を呼びかけています。さらに国連加盟国は、国連経済社会局に対し、国連地域委員会と協働し、加盟国、国連システム、その他の関連するすべてのステークホルダーと協議しながら、「国連持続可能な交通のための10年」実施計画を策定するよう求めています。第16回アジアEST地域フォーラムは、2025年後半に開始されるこの実施計画にインプットや提案を寄与する機会となりました。

フォーラムは開会セッション、10の全体セッション、分科会(国別プレゼンテーション)、そして閉会セッションの13のプログラムで構成されました。開会セッションでは、フィリピン共和国運輸省次官補のジェームス・アンドレス・B・メラド氏のほか主催団体の代表者らがあいさつを行い、日本国環境省大臣官房審議官(水・大気環境局等担当)の伯野春彦氏もあいさつを述べました。さらに、国連経済社会問題担当事務次長の李军华(リ・ジュンファ)からのビデオ



フォーラム参加者



フォーラムの様子

メッセージが流されました。全体セッション3「経済的持続可能性(愛知宣言2030目標3)と持続可能な開発への質の高い道路インフラの貢献に関する特別セッション」では、日本国土交通省大臣官房審議官(技術・道路)の橋本雅道氏が司会を務めました。国土交通省の永尾慎一郎氏からは、予防保全のための道路点検の新技术や、再生アスファルトを活用した持続可能な舗装技術、生物多様性の保全、防災減災対策やTEC-FORCEの取組みなど、質の高い道路インフラに関する日本の取組みと技術について発表がありました。また、同セッションのパネルディスカッションには、東海学園大学卓越教授の林良嗣氏が参加しました。全体セッション4「大気汚染(愛知宣言2030目標1c)」には、環境省の西山里絵子氏が、日本における交通関連の大気汚染問題に対する政策や脱炭素化の取組みなどについて発表しました。全体セッション5「都市へのアクセス(愛知宣言2030目標5)」では、岩手県陸前高田市脱炭素推進プロジェクトチームの大林孝典氏が、地域社会や観光客の移動課題を解決することを目的に、従来の公共交通機関を補完するため陸前高田市に導入された「グリーン・スロー・モビリティ」について発表しました。全体セッション6の「愛知宣言2030(2021-2030)と国連持続可能な交通のための10年に向けた国際パートナーの取組み」には、前UNCRD所長の遠藤和重氏が登壇しました。また、全体セッションに加え、焦点を当てた「愛知宣言2030」の目標について国別報告の分科会も行われ、日本をはじめとするESTメンバー国から発表が行われました。

フォーラムには、国や地方自治体の代表、国連・国際機関、

NGO、専門家・リソースパーソン、科学 研究機関、民間セクター等から31カ国(アルメニア、バングラデシュ、ベルギー、ブータン、ブラジル、ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、中華人民共和国、フランス、ドイツ、インド、インドネシア、イラン、アイルランド、イタリア、日本、大韓民国、ラオス人民民主共和国、マレー

シア、モルディブ、モンゴル、ネパール、オランダ、フィリピン、スペイン、スリランカ、スウェーデン、タイ、英国、米国、ベトナム)約300名が参加しました。また、開催にあたっては、世界保健機関(WHO)、国連アジア太平洋経済社会委員会(UN ESCAP)、国連環境計画(UNEP)、ドイツ国際協力公社(GIZ)、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団など、数多くの国連・国際機関や団体の支援を受けました。

また、フォーラムの前日に、第16回アジアEST地域フォーラムの一環として、6つのイベントが開催されました。これらのイベントでは、ESTメンバー国や都市の政策立案者、国際的な交通専門家らが交通に関連する重要な課題について深く議論する機会を提供しました。6つのイベントは以下の通りです。

- 都市モビリティ(ドイツ国際協力公社(GIZ)・持続可能な大都市圏交通(SMMR)、UNCRDによる共催)
- 健康と交通(ADB健康・交通チーム、および世界保健機関(WHO)による共催)
- 低炭素交通(アジアLEDSパートナーシップ(ALP)、グローバル気候行動パートナーシップ(GCAP)、SLOCATパートナーシップによる共催)
- 包括的交通(大量輸送(HVT)プログラム)
- データ・トゥ・ディール(ADB、気候変動に対応した成長プログラム(Climate Compatible Growth Programme, CCG)による共催)
- 持続可能なバス輸送(州道路運輸事業者協会(ASRTU)、バス・ワールド、UNCRDによる共催)

さらに報告期間中、ESTに関連して、以下の活動を行いました。

【2024年11月4日～7日 カイロ(エジプト)】

LivCom Awards Finals 2024, International Forum on Smart and Liveable Cities, UN International Training on Active Ageing and Age-friendly Cityにおいて、基調講演を行うとともに持続可能でスマートな交通をテーマに発表。

2024国際首長フォーラム

【2024年7月2日～4日 ジャカルタ(インドネシア)】

UNCRDは、国連経済社会局 (UN DESA)、国連持続可能な開発事務所 (UNOSD)、インドネシア・ジャカルタ特別地域と共催し、都市・自治体連合アジア太平洋支部 (UCLG-ASPAC)、ローカル2030連合との連携のもと、2024国際首長フォーラムを開催しました。開発途上国を中心に、市長や地方自治体のリーダー、国連・国際機関の代表者、専門家、その他のステークホルダーら、30カ国以上から約250名が参加しました。

本フォーラムは、2030アジェンダとSDGsの実現に向けた政策対話と知識共有の場を提供することを目的に開催されました。SDGs達成まで残り6年間という限られた時間の中、SDGsを地域レベルで具体的にどのように実施し、加速させるかについて議論を深め、各地域の経験や教訓、ベストプラクティスが共有されました。特に「6つの重要な移行」—(1)食料システム、(2)エネルギーへのアクセスと手頃な価格、(3)デジタル・コネクティビティ、(4)教育、(5)雇用と社会的保護、(6)気候変動、生物多様性の損失、環境汚染—に焦点が当てられ、これらの分野で変革を起こし、加速的な進展を目指す具体的な行動について議論が行われました。また、ボランティア・ローカル・レビュー (VLR) を作成した都市からは、その経験や教訓が共有され、他の都市や地域がVLRを策定・実施する際に役立つ具体的な事例や実践的なアドバイスが提供されました。参加者は、自地域における課題解決に向けた新たな視点やアイデアを得るとともに、他の地域でも応用可能な戦略や取組みについて検討を深めました。

日本からは、蒲郡市長の鈴木寿明氏が、サーキュラーシティの取組み、SDGsのローカル指標の策定、サステナビリティ



2025国際首長フォーラムへの引継ぎ式の様子

ティレポートについて発表しました。さらに、浜松市副市長の山名裕氏は、VLRの経験を基に「林業・木材産業の成長産業化」「脱炭素社会の実現」「多文化共生」の3つの特徴的な取組みを共有し、他の地域にとって参考となる実践例を示しました。また、UNCRDは、地方自治体向けのSDGsモニタリングツールを紹介し、各地域のSDGs推進を支援するための実践的なソリューションを提供しました。

2025国際首長フォーラムに向けた引継ぎ式も行われ、次回ホストを務める豊田市長の太田稔彦氏と市議会議長の羽根田利明氏が参加し、次回フォーラムへの期待が高まりました。フォーラムには、国連経済社会局 (UN DESA) から経済開発担当事務次長補のナビド・ハニフ氏も参加し、豊田市長との会談が行われました。この会談は、UNCRDの支援を受けて実施され、次回フォーラムの成功に向けた重要な一歩となりました。

本フォーラムの締めくくりとして、「ジャカルタ宣言」が採択され、SDGs達成に向けた今後の取組みと強いコミットメントが再確認されました。各地域でのさらなる行動が期待されています。



2024国際首長フォーラムの参加者

地域開発

ローカルSDGs



SDGsセミナー

「持続可能な地球とわたしたちの未来に向けて ～渋沢栄一とSDGs～」

【2024年8月3日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、名古屋市と共催で、SDGsセミナー「持続可能な地球とわたしたちの未来に向けて ～渋沢栄一とSDGs～」を開催しました。本イベントは、持続可能な未来に向けて市民一人ひとりができることを考える機会を提供することを目的に、名古屋市環境局とUNCRDが共同で企画しました。

基調講演では、渋沢栄一の曾孫であり、NPO法人共存の森ネットワーク理事長を務める渋沢寿一氏が、持続可能な社会に向けた自然との共生について話しました。渋沢氏は、里山資本主義の考え方や森林文化の重要性を強調し、江戸時代の人々が自然と調和した生活を営んでいた事例を紹介しながら、現代社会における自然共生のあり方を提言しました。特に、自身の経験をもとにした事例の紹介は、多くの参加者にとって興味深いものでした。

基調講演に続き、UNCRDによる「SDGsの今を知ろう」

と題した発表が行われ、グローバルな視点からSDGsの現状や課題について解説されました。続いて名古屋市環境局企画課課長補佐の川津知実氏が「SDGsでつながるまちづくり」と題して、市のSDGsまちづくり推進事業を通じた、地域課題の解決に向けたさまざまな活動を紹介しました。最後に、水辺とまちの入口ACT(株)の代表取締役の井村美里氏が、「水辺ライフはSDGs?!?」と題して、市内の水辺における活動を紹介し、都市と自然のつながりを活かしたまちづくりの新しい可能性を、具体例を交えて解説しました。

本セミナーには、市民ら186名が参加、SDGsへの理解と行動を促す重要な機会となりました。参加者からは、持続可能な社会実現に向けた具体的な行動を考える貴重な機会になったとの声が多く寄せられました。今後もUNCRDは名古屋市と連携し、持続可能な未来の実現に向けた活動を推進していきます。

“Inter-agency policy briefs on accelerating progress on the 2030 Agenda from local to global levels: The critical importance of SDG localization (2030アジェンダのローカルからグローバルレベルへの加速化に関するポリシー・ブリーフ：SDGsローカライゼーションの決定的重要性)”の発刊

【2024年9月】

国連経済社会局(UN DESA)が、他の国連機関と連携して、SDGsのローカライゼーションに関するポリシー・ブリーフ、“Inter-agency policy briefs on accelerating progress on the 2030 Agenda from local to global levels: The critical importance of SDG localization (2030アジェンダのローカルからグローバルレベルへの加速化に関するポリシー・ブリーフ：SDGsローカライゼーションの決定的重要性)”を発刊しました。

本ポリシー・ブリーフでは、2030アジェンダ達成に向けた地域レベルでのSDGs実施に関する重要な課題を検証し、エビデンスに基づく提言を行っています。主なトピックには、データ・モニタリング・報告、マルチレベルガバナンス、SDGsのローカライゼーションと気候変動対策のシナジー、

廃棄物と資源の循環性などが含まれています。

第5章“Transformative change from the ground up: The role of local reporting in accelerating multilevel SDG achievement (草の根からの変革：マルチレベルでのSDG達成を加速するためのローカルレポートの役割)”では、UNCRDと豊田市のSDGsモニタリングツールや東京都の意識啓発の取組みが優良事例として紹介されました。



SDGs全国フォーラム2024沖縄で国連経済社会問題担当事務次長がビデオメッセージで発表、UNCRDのブース出展

【2024年12月21日 沖縄県那覇市】

UNCRDは、SDGs全国フォーラム2024沖縄に協力、ブース出展しました。



出展ブース

ブースでは、2025年10月中旬に豊田市で開催予定の「2025国際首長フォーラム」のPRや、UNCRDのローカルSDGsの取り組みを紹介をし、来場者と幅広く意見交換、情報交換を行いました。

また、開会セレモニーにおいて、李军华(リ・ジュンファ)国連経済社会問題担当事務次長がビデオメッセージで



国連経済社会問題担当事務次長のビデオメッセージ

発表し、DESAの取り組みやSDGsの近況を紹介しました。国連経済社会局との調整についてはUNCRDがサポートしました。

さらに報告期間中、ローカルSDGsに関連して、以下の活動を行いました。

【2024年11月14日 大邱市(韓国)】

韓国大邱市主催の世界水都市フォーラム(World Water Cities Forum)に参加、「水ビジネス推進に向けた地方自治体の役割」と題したセッションに登壇し、日本における水道DX官民連携推進事例を紹介。

【2024年11月20日 大阪府大阪市】

「OSAKA KANSAI SDGs Forum ～Road to EXPO 2025～」に登壇、「SDGs後半戦に向けてー日本におけるSDGsの現状とこれからー」と題して特別講演。

中部圏SDGs広域プラットフォームの運営支援

UNCRDは、2020年12月に(国連大学認定RCE)中部大学ESD拠点、ローマクラブ日本、一般社団法人中部SDGs推進センターと共同で中部圏SDGs広域プラットフォームを設立し、運営しています。

このプラットフォームでは、中部圏が持つ知見やノウハウをSDGs達成のために活用し、さまざまなステークホルダーが情報・ノウハウを共有し事業を行っています。2024年7月から12月に下記の活動を行いました。

●2024年11月9日、10日 石川県七尾市

中部圏SDGs広域フォーラム2024 in 七尾(9日)、七尾市内SDGs視察(10日)

●2024年11月22日 愛知県名古屋市

中部圏SDGsフェスティバル2024オープニングセレモニー

環境

循環経済／3R(リユース、リデュース、リサイクル) 地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための 国際パートナーシップ (IPLA)



「3Rと循環経済の推進に向けた新宣言(2025-2035)」の 草案についてのコンサルテーション会議

UNCRDは、日本国環境省が支援するアジア太平洋地域3R推進プロジェクトの下、2009年よりアジア太平洋地域3R・循環経済フォーラムを毎年開催しています。このフォーラムには現在、アジア太平洋地域の35カ国以上が参加しています。2013年にベトナムのハノイで開催された「アジア3R推進フォーラム第4回会合」では、「ハノイ3R宣言- 2013-2023年におけるアジア太平洋地域の持続可能な3R目標」が採択されました。この宣言は33項目の3R目標を定め、アジア太平洋諸国による資源効率の高い循環社会への自発的なコミットメントを示すものとなりました。UNCRDは参加国からの要望を受け、2024年度中にハノイ3R宣言の後継となる「アジア太平洋における3Rと

循環経済に関する新宣言~アジア太平洋における資源効率的で、クリーンでレジリエント、健全な物質循環と低炭素社会を実現するための持続可能な3Rと循環経済の目標(2025-2035年)」の草案に関するコンサルテーション会議を各地域で行いました。一連のコンサルテーション会議では各国から様々な提案が出され、UNCRDは新宣言の草案の改訂を重ねました。草案の最終版は2025年3月3日から5日にインドのラジャスタン州ジャイプール市で開催されたアジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム第12回会合において協議され、「3R・循環経済に関するジャイプール宣言(2025-2035)」が採択されました。

「3Rと循環経済の推進に向けた新宣言(2025-2035)」の草案に関する 内陸開発途上国(LLDCs)コンサルテーション会議 【2024年8月6日・7日 ビエンチャン(ラオス)】

UNCRDは在ラオス国連事務所による共催の下、2024年8月6日から7日にかけてラオスのビエンチャンにおいて内陸開発途上国(LLDCs)を対象とした「3Rと循環経済の推進に向けた新宣言(2025-2035)」の草案についてのコンサルテーション会議を開催しました。この会議には、LLDCs(ブータン、ラオス、モンゴル、ネパール)の政府代表、国連・国際機関(UNEP、UNDP、FAO等)、国際協力機構(JICA)、専門家を含む32名が参加しました。LLDCsはその地理的な特徴から、持続可能な開発を達成する上で特有の問題や課題に直面しています。それを踏まえ、本会議ではLLDCsの視点から新宣言の草案について協議し、山岳地域における生態系保全や非正規廃棄物処理労働者の社会的保護などについて新たな目標や指標が提案されました。



会議参加者ら



「3Rと循環経済の推進に向けた新宣言(2025-2035)」の草案に関する東南アジア諸国コンサルテーション会議 【2024年11月25日・26日 バンコク(タイ)】

UNCRDは国連アジア太平洋経済社会委員会(UN ESCAP)による共催の下、2024年11月25日-26日にタイのバンコクにおいて、東南アジア諸国を対象とした「3Rと循環経済の推進に向けた新宣言(2025-2035)」の草案についてのコンサルテーション会議を共催しました。この会議には、東南アジア諸国(ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)の政府代表、国連・国際機関(UNEP, UNIDO, FAO, IUCN等)、研究機関(東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)等)、民間企業を含む45名が参加しました。

東南アジア諸国はマングローブ林やサンゴ礁など豊かな生物多様性を有する一方で、急速な人口増加、都市化、

工業化により深刻な環境問題に直面しています。それを踏まえ、本会では東南アジア諸国の視点から新宣言の草案について協議し、食品ロスや食品廃棄物、リサイクル・再利用分野におけるビジネスチャンスや市場の促進などについて新たな目標や指標が提案されました。

(本会議はUN ESCAPの「持続可能なビジネスネットワーク(ESBN)」による「Asia-Pacific Green Deal for Business Roundtable - Changing towards a more circular economy in Asia and the Pacific(アジア太平洋グリーンディールビジネス円卓会議—アジア太平洋における循環型経済への転換)」と連携して開催されました。)

第19回人間居住に関するグローバル・フォーラム年次セッション

【2024年10月24日 ニューヨーク】

「国連未来サミット」のフォローアップとして、国連デーの2024年10月24日、ニューヨークの国連本部にて、「持続可能な都市の未来のためのイノベーションと地域のリーダーシップの活性化」をテーマに、第19回人間居住に関するグローバル・フォーラム年次セッションおよび2024年新しい持続可能な都市と人間居住賞授賞式(GFHS2024)(19th Annual Session of Global Forum on Human Settlements and New Sustainable Cities and Human Settlements Awards Ceremony, GFHS 2024)が開催されました。UNCRDを含む20以上の組織が共催および後援したこのフォーラムには、40カ国から20名の大使を含む約400名が参加しました。

フォーラムでは、主に10項目の主要課題について参加者間で協力的かつ生産的な対話や審議が行なわれ、科学的な解決策や政策提言、持続可能な開発の実践やイノベー

ションの事例が発表されました。UNCRDの環境プログラム・コーディネーターであるCRC モハンティは基調講演を行うとともに、「ゼロ・ウェイストとゼロ・カーボンに向けた循環経済の加速」をテーマとしたセッションにモデレーターとして登壇しました。参加者は、あらゆるレベル、あらゆる分野における変革的行動の緊急性を再確認し、すべての人にとって包括的で安全、レジリエントで持続可能な都市の未来を確保するため、イノベーションを加速し、リーダーシップを活性化する必要性を唱えました。



フォーラム参加者

さらに報告期間中、循環経済/3R(リユース、リデュース、リサイクル)に関連して、以下の活動を行いました。

【2024年8月20日~23日 仁川(韓国)】

国際連合持続可能開発事務所(UNOSD)主催のプラスチック汚染の危機に焦点をあてた「SDGsユースサマーキャンプ」において講義。また、さまざまなセッションにおいて振り返りや議論のリソースパーソンを務めた。

防災リスク管理

災害と水



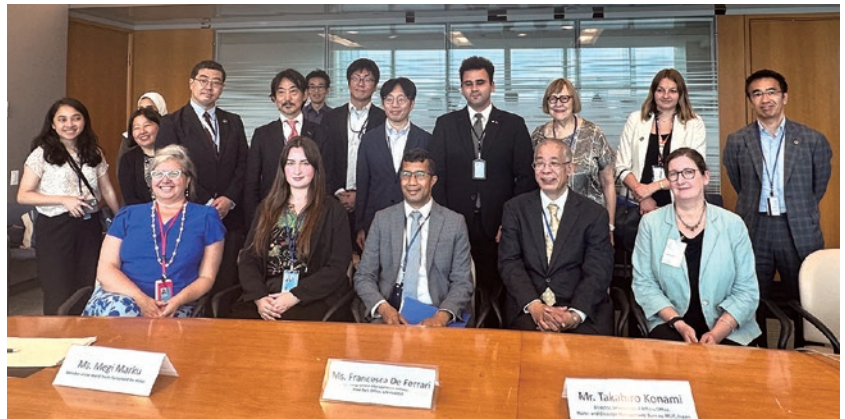
国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)2024サイドイベント 「SDGs達成に向けた新たな政治的回廊： バンドン精神水サミットから2026年国連水会議へ」 【2024年7月12日 ニューヨーク】

UNCRDは、ニューヨークの国連本部で開催された国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)の期間中、「SDGs達成に向けた新たな政治的回廊：バンドン精神水サミットから2026年国連水会議へ」と題したサイドイベントを、日本、インドネシア共和国、アルバニア共和国、ジュネーブ水ハブ(GWH)、水と災害に関するハイレベルパネル(HELP)、すべての人のための衛生と水(SWA)との共催で開催しました。このイベントは、第10回世界水フォーラム(2024年5月)において開催された「バンドン精神水サミット」の成果を基に、水を通じたレジリエントで持続可能な世界の構築に向け、喫緊の水問題解決に向けて、「水、災害と気候変動」、「すべての人のための衛生と水」、「平和のための水」という分野において必要な行動について議論することを目的として開催されました。

開会の挨拶では、アルバニア共和国のスエラ・ジャーナ国連常駐代表特命全権大使、国連日本政府代表部の中川周公使、国連インドネシア政府代表部のフェブリアン・イラワティ・マメサ大臣参事官、ナヴィッド・ハニフ国連経済社会局事務総長補らがそれぞれ挨拶を行いました。挨拶の中で、ジャーナ

大使は、未来に向けて、若い世代が積極的に「水と衛生」問題の解決に向けた行動に関与していく必要性を強調しました。またハニフ事務総長補は、「バンドン精神水サミット」について、元首相や元大統領をはじめとする政治指導者や地方政府、さまざまなステークホルダーが水問題に関する議論に参加したことが大きな成果であったと述べました。さらに、SDGs達成に向けた自治体レベルでの活動の重要性を訴え、2025年に豊田市で開催される次回の国際市長フォーラムについても言及しました。

サイドイベントには、国連加盟国の代表、国連機関、地方政府、ユース等の多様なステークホルダーから約30名が参加しました。



サイドイベントの登壇者および参加者

ストックホルム世界水週間2024においてセッション 【2024年8月25日 スtockホルム(スウェーデン)】

毎年ストックホルムで開催される「世界水週間(World Water Week)」は、ストックホルム国際水研究所(SIWI)が主催し、専門家やステークホルダー等が世界の水問題について議論する国際会議です。2024年のストックホルム世界水週間は「国境の架け橋：平和で持続可能な未来のための水(Bridging Borders: Water for a Peaceful

and Sustainable Future)」をテーマに8月25日から29日に開催され、会期中、UNCRDは、「平和構築の機会を創出する水関連災害」をテーマに「Fostering Peace before, during and after Water-related Disasters」と題したセッションをHELP、GWH、SWAとともに共催しました。

平和と水の間には非常に密接な関係があります。水関連災害の情報を共有し、被害を受けた近隣諸国の支援を拡大することで、流域国同士の平和的な協力関係が構築された事例が多くあります。しかし一方で、水や必要不可欠なサービスに関連する施設や作業員は、戦争や紛争下でも軍事攻撃から保護されるべきであるにもかかわらず、水インフラが悪意ある行動の標的となることもあります。

今回のセッションでは、「水関連災害の発生前、発生中、発生後の平和のためのHELP原則」にまとめられた提言に基づき、各国の平和を育むための水災害時の行動について議論されました。また、第10回世界水フォーラムの「バンド

ン精神水サミット」の成果文書である「バンドンの精神：行動への呼びかけ(The Spirit of Bandung: A Call to Actions)」の中で、「水と平和」に関する章に焦点を当て、その実施方法についても議論が行われました。



セッションの様子

対話セッション「バンドン精神水サミットから2026年国連水会議へ」を企画支援、および「第24回水と災害に関するハイレベルパネル会合」

【2024年12月6日 ジュネーブ(スイス)】

2024年12月5日午前、インドネシア共和国国連常任代表部は、HELP、世界気象機関(WMO)、GWHと協力し、対話セッションを開催しました。対話セッションは、バンドン精神水サミットから2026年国連水会議に向けたプロセスについて議論することを目的として開催され、UNCRDは概要、プログラムの作成ならびに開催に対して支援しました。

この対話セッションでは、世界保健機関(WHO)事務局長のテドロス・アダノム氏、国連欧州経済委員会(UNECE)事務局長のタチアナ・モルチャン氏、国連事務総長特別代表(防災担当)兼国連防災機関長のカマル・キショー氏など多くの国連機関の高官、さらに、GWH主任政治顧問でありスロベニア元大統領であるダニーロ・トゥルク氏、世界水会議のロイック・フォーション会長が基調講演を行いました。特に注目されたのは、2024年11月に初代の国連水特使に任命されたレトノ・マルスディ氏が特使としてジュネーブの外交舞台で初めて公の場で講演を行ったことでした。基調講演においてマルスディ氏は、「バンドン精神」の2つの柱である国際協力と開発途上国の水需要への関心の高まりを強調しました。

このほか、日本からは国土交通大臣政務官の国定勇人氏が登壇、また、バンドン精神水サミットの成果を2026年国連水会議にどうつなげるかをテーマに行われたハイレベル・パネル・ディスカッションには、国際協力機構(JICA)理事の川村謙一氏が登壇しました。

この対話セッションには、60の国と地域を代表するジュネーブの常任代表団、国際機関の代表者、ユースを含むさまざまなステークホルダー計120名以上が参加しました。セッションでは、基調講演、パネルディスカッションを通して、2026年国連水会議に向けたプロセスにおいて、様々なステークホルダーが具体的にどのような行動を実施していくべきか議論が行われ、サマリーとしてとりまとめられました。

また、同日午後には、「第24回水と災害に関するハイレベルパネル会合」が開催され、HELPに関連するさまざまな活動について議論が行われました。

まず、ハン・スンスHELP議長の開会の挨拶の後、HELPの活動の進捗報告や、水と災害に関連する事項をグローバルなプロセスにおいてどう主流化させていくかについて議論するセッションが行われました。また、HELP旗艦イニシアチブの進捗状況が共有されたセッションでは、災害リスク軽減の研究とアライアンスについて水災害・リスクマネジメント国際センター(ICCHARM)センター長の小池俊雄氏



対話セッションの様子

が水と災害に関する大学・研究機関によるアライアンス (AoA) の最新の活動状況について、北京の持続可能な開発目標のためのビッグデータ国際研究センターの特別顧問・教授と共同で発表、国土交通省からも水防災の分野の国際標準化の形成に向けた取り組みについて報告され

ました。さらに、東京大学教授の川崎昭如氏がGWHの研究者と共同で気候適応を通じた貧困と不平等の削減に関するプロジェクトを新たな旗艦プロジェクトする提案を行い、承認されました。

さらに報告期間中、水と災害に関連して、以下の活動を行いました。

【2024年9月24日 ニューヨーク】

「世界湖沼の日」制定に向けた特別ハイレベルイベントの開催の支援。

スマートシティ

研修教材「Smart Eco-Cities」を発表

【2024年8月】



UNCRDでは、スマートシティプロジェクトに係る研修教材「Training Materials for Implementing Smart Cities in Asia and the Pacific for Inclusive, Resilient, and Sustainable Societies」を作成しています。8月末に「Smart Eco-Cities」と題した教材を発表。これでシリーズは計4冊となりました。

研修教材はスマートシティプロジェクトのウェブページ (<https://uncrd.un.org/content/sc>) よりご覧いただけます。

アウトリーチ

一般公開セミナー「国連を職場として」

【2024年12月23日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、国連及びUNCRDの活動をより良く理解し国連に対する関心を持つこと、また、グローバルな舞台上で仕事をする国際機関職員の活動を知り若い世代が自身のキャリアパスを考える一助となることを目的に本セミナーを毎年開催しています。

今回のセミナーは、まず、イントロダクションとして「世界のSDGsの進捗状況」と題した講演をUNCRD水と災害に関するプロジェクト専門家の横田妙子が行い、SDGsの進捗状況について話しました。パネルディスカッションには、パネリストに地球環境ファシリティ (GEF) 知識管理・政策担当官の松本郁子氏、UN Women日本事務所パートナーシップ専門官の岡田絵美氏、国際連合食糧農業機関 (FAO) ローマ本部 ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) の大沼照美氏が登壇、モデレーターはUNCRDの横田が務め、どのようなきっかけや経緯で国連職員になったか、どういった仕事をしているかなど国連で

働く上での挑戦や魅力について経験を交えた話を各パネリストから聞きました。パネルディスカッションの最後に、参加者に向けたメッセージの中で松本氏は「今日のパネリストの話から、自分の道を探す中で国連がひとつの選択肢だったことがわかったと思う。大学や大学院で失敗しても、いくらでもその先の道はある。寄り道をしながら自分がしたいことに近づいていけばよい」と若い世代を力づけました。さらに、岡田氏は「すでに関心がある国連機関があるなら、その活動内容を調べ、専門性を高めるために修士課程などを選んでほしい。また、JPOに落ちてても何度もトライすることが大事。自分も落ちた経験から学んだことがあり、それを通じて自分の専門性をあらためて考えることになった」と話しました。続いて、大沼氏はコロンビア大学のシーナ・アイエンガー教授の言葉を紹介し、「運命・偶然・選択の中で、自分ができるのは選択しかない。どんな選択肢があるのか考えてほしい。選択肢があることは恵まれていることであり、今、自分にある選択肢は貴重であることを理解し、なりたいたいものになれるように、なりたくないものにはならないよう努力する選択をしてほしい」と鼓舞しました。

ガイダンス「国際機関の採用方法と JPO 派遣制度について」では、外務省国際機関人事センター広報班長（課長補佐）の美土路昭一氏が、どのような支援制度やポジション



セミナーの様子

への応募方法があるかなどを含め、採用についてわかりやすく説明しました。

今回のセミナーには80名が参加、大半を高校生や大学生が占め、メモを取りながら話を聞く姿勢に関心の高さを感じました。終了後のアンケート調査のセミナー満足度では、「満足92%」、「やや満足8%」という結果となりました。またセミナーに参加したいというコメントが数多くありました。今後もUNCRDは、地域の国際化に向け、その一助となるよう寄与していきます。

「SDGs AICHI EXPO 2024」に参加

【2024年10月10日～12日 愛知県常滑市】

UNCRDは、2024年10月10日から12日にかけて愛知県常滑市のAichi Sky Expoで開催された「SDGs AICHI EXPO 2024」に参加しました。

UNCRDは「SDGs AICHI EXPO 2024」の主催者であるSDGs AICHI EXPO実行委員会にメンバーとして加わり、会期3日間を通じて会場にブースを出展し、本イベントの来場者（3日間合計で約11,000名）へUNCRDの活動を紹介しました。



ブースの様子

「ワールド・コラボ・フェスタ2024」にブース出展

【2024年10月26日・27日 愛知県名古屋市】

UNCRDは、名古屋市のおアシス21において開催された「ワールド・コラボ・フェスタ2024」に参加しました。このイベントは、公益財団法人愛知県国際交流協会（AIA）、独立行政法人国際協力機構中部センター（JICA中部）、なごや



ブースの様子

国際交流団体協議会(NIA)で構成された実行委員会が主催するイベントで、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する団体が日ごとの活動の紹介をステージやブース出展を通じて行うものです。

UNCRDは、クイズを通して国際連合やUNCRDの活動を紹介、また、地方自治体のSDGs達成度評価を基に作成したクイズやステージイベントを行いました。今後も中部地域において国際理解の推進に貢献していきます。

キャンパスSDGs事業

UNCRDでは主に地元の大学や中・高等学校と連携し、SDGsに関する認知度向上やUNCRDの取組みに対する理解を深めることを目的にキャンパスSDGs事業を進めています。SDGsに関する授業やワークショップを行った中・高等学校、大学等は以下の通りです。

- 2024年10月10日 …… 三重県立名張高等学校190名
- 2024年10月15日 …… 名古屋市立北高等学校22名
- 2024年12月19日 …… 名古屋学院大学15名

さらに報告期間中には、SDGsに関連して、以下の活動を行いました。

【2024年8月24日 愛知県名古屋市】

「中日SDGsフェア」学生団体による取り組み発表会においてUNCRD前所長の遠藤和重が講評を務めたほか、SDGsをテーマにしたブースを出展。

【2024年11月23日 愛知県名古屋市・岐阜県養老町】

「SDGsキッズスタートアップアドベンチャー」においてSDGsについて講義および総括を実施。

【2024年12月23日 愛知県名古屋市】

名古屋国際中学校・高等学校主催「WWL高校生国際会議」においてアドバイザーとして参加。

国際理解 教育支援の推進

UNCRDは、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に協力しています。2024年7月から12月に下記の活動を行いました。

■派遣プログラム(職員の講師派遣による特別授業)

- 2024年7月1日 …… 東京都立大学Advanced Hydrology Iにおいてキャリアプランニング、水と持続可能な開発、及び水と災害について講義(英語)。
- 2024年10月21日 … 東京都立大学都市環境学部専門教育科目「水循環工学」において「国連での仕事と水と持続可能な開発」と題して講義。
- 2024年11月14日 … 甲南大学においてUNCRD及び各事業の紹介、国際機関の仕事について講義(オンライン)。
- 2024年12月18日 … 名古屋大学大学院環境学研究所:「環境産業システム論」において、「災害リスク軽減と水」をテーマに講義。

Highlights [UNCRDハイライト]

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

国際連合地域開発センターニュースレター No.75

編集:国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6階
TEL:052-561-9377 FAX:052-561-9374
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ <https://www.uncrd.or.jp/>

発行:国際連合地域開発センター協力会
名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL:052-212-8790 FAX:052-212-8782